

地 域 再 生 計 画

1. 地域再生計画の申請主体の名称

千 葉 県

2. 地域再生計画の名称

花と海の南房総観光交流空間プロジェクト

3. 地域再生の取組を進めようとする期間

平成 16 年度～平成 20 年度

4. 地域再生計画の意義及び目標

千葉県南房総地域は、首都圏にあって温暖で豊かな自然環境に恵まれていることから、裾野の広い総合的な産業で経済波及効果が高い「観光」が、地域活性化の主要な柱として位置付けられてきたところであるが、近年、21 世紀型の新しい観光需要（個々人がそれぞれの嗜好に合わせて心の深い満足や健康を回復するなど癒しや安らぎ）が高まっており、従来型の観光産業は進化を遂げる必要に迫られている。

県では、こうした事情を踏まえて、房総半島のポテンシャルを最大限に発揮できる環境整備を目指した観光ビジョンを策定しているところである。

こうした県の動きにやや先行して、国土交通省関東地方整備局、関東運輸局による「観光を活かした地域交流空間づくり事業」が平成 14 年度から実施され、同事業をきっかけとして始まった、茨城県及び千葉県内 36 市町村の広域連携による「ひたち とふさの ジョイントアップ・プロジェクト」が観光交流空間づくりモデル事業に採択されるなど、多様な地域資源の魅力を活かした地域づくりが着実に進んでいる。

これらの取組はいずれも、国民等の観光ニーズを踏まえつつ、地域資源を活用した観光交流の振興を図ることで、地域経済の活性化が進み、そのことが生活環境のさらなる向上を促進させるという、好循環が進行していくことを目指している。今般、申請を行う本計画は、これまでの成果を基礎として、「住んでよし、訪れてよし」の地域づくりを大きく前進させるものである。

本計画の対象地域は、三方を海岸線で囲まれた房総半島南部に位置し、温暖な気候や豊かな自然に恵まれ、特徴ある地形を生かした個性的な農林水産業（皇室献上品も産出する枇杷栽培、現地販売で売切れてしまう人気のみかん栽培、生産量全国上位のアイリス・きんせんか・カーネーションを始めとする多様な花卉園芸、春の南房総のイメージ景観である露地花栽培、捕鯨、伊勢エビ漁や海女による磯根漁業など）が展開されている。

南房総観光の主役は、春の花摘み、夏の海水浴であるが、この他にも、緩やかな丘陵地帯には、花嫁街道などの人気ハイキングコースがあり、鴨川シーワールドや南房パラダイスなどの有名施設のほか、地域特有の文化や歴史遺産（日蓮宗発祥の地である清澄寺を始め由緒ある寺社仏閣・旧海軍地下秘密基地跡をはじめとする戦争遺跡など）、特色ある伝承料理も多く残されるなど多彩な観光資源が存在しており、首都圏住民の観光・リゾートゾーンとして親しまれている。

こうした地域の可能性を踏まえて、西日本経済圏との交流の活発化を促しながら、豊かな自然環境や成田空港・羽田空港との近接性を生かし、首都圏住民に新しいライフスタイルを提案するゆとりとうるおいのある観光交流空間が形成され、南房総の温暖な気候や特徴ある地形を生かした農林水産業の振興が図られるとともに、かずさアカデミアパークの高度な研究開発機能とリゾート空間から成る豊かな生活・就業環境との有機的な融合の中で、次世代をリードする新たな産業が創出される地域となることが望まれている。

このような地域づくりに向けて、本計画では、「ひたち と ふさの ジョイントアップ・プロジェクト」（南部エリア・・・館山市、鴨川市、勝浦市、安房郡鋸南町、富山町、富浦町、三芳村、千倉町、白浜町、丸山町、和田町、天津小湊町及び夷隅郡御宿町を計画地域とする。）の成果を承継し、発展させることを目指している。

同プロジェクト（南部エリア）は、5つの連携テーマを設定し、熱意ある地域づくり実践者らをネットワーク化して、行政との協働により個々の取組が相乗効果を発揮するシステムを構築しようとするものであり、特定地域プロジェクトチームの支援によりこれらの取組を一層加速させることが可能である。

具体的な連携テーマは次のとおりである。

① 旬の地域情報を発信する道の駅ネットワーク

観光地としての優位性は「人流（交通）」と「情報流」の整備レベルが大きな要素である。富浦町（枇杷倶楽部）の調査（14年3月）では、南房総に来訪した人々の8割が現地情報で立ち寄り先を決定しようとしていることが分かったが、観光協会の案内所は駅前であり、道の駅では立地している市町村内の情報が大部分であるため、利用客の求める向い先の観光情報は少ない。

そこで、南房総全域の旬の情報を収集、加工、発信できる体制の構築により、「情報流」を改善する（国土交通省所管の光ファイバーを活用することで、南房総地域内にあるサーバーに帯域に余裕のない回線を通り地域外からアクセスする際の極端な速度低下を解消したい）。

② 地域に残された交通手段を活用して二次交通問題を改善するターミナル&ライド・システム

南房総地域に訪れる人々の約7割が自家用自動車を利用している背景には、南房総への公共交通機関及び二次交通の不便さがある。そして、自家用車利用の観光客が多いことが、現地における情報提供の不足とあいまって、有名施設だけを周遊し宿泊せずに帰ってしまう高速観光が主流となる現象を生み出している。（→滞留時間と消費機会は、ほぼ比例的に連動するので、高速観光は地域経済に大きな影響をもたらしていく。）

一方、公共交通機関網の断線化は、高齢化により自動車運転が困難になっている住民達にとって、地域における生活必需品の調達や通院などの場面で深刻な問題となりつつあるが、行政機関の財政は逼迫し、交通事情の改善のための財政負担は今以上に大きな期待はできない状況にある。そこで、地域における交通手段の連絡関係の再構築と、そのシステムを支えるコストを住民と観光客で負担する仕組みを、地域交通会議における検討と社会実験を通じて構築する。

③ 民間主導で花景観の維持・充実を図る花ミュージアム

南房総の「花」は、露地花農家と沿道の植栽を行う自治体、観光協会等の力で支えられてきたが、耕作者の高齢化や財政難により、従来の体制では支えられなくなっている。一方、千倉町（特に白間津地区など）の花を目当てに来る観光客は鴨川市か、白浜町に宿泊する。地元となる千倉町には大型宿泊施設がない。理論的には、観光花摘み用露地花を関係自治体で協力して支えることが望ましいが、現実にはそ

のような枠組が形成されていない。また、道路脇の植栽についても、大型宿泊施設のある地域では経済効果を実感しやすく、予算化に踏み切り易いが、そうでない自治体にとっては動機付けが不十分である。

こうした事情を踏まえ花景観の維持に向けた広域連携を成立させる仕掛けづくりを行う。

また、花き以外にも当地域においては、安房自然学校特区の認定を受け、首都圏住民を対象に市民農園を活用した自然体験活動を推進していく。

④観光ホテル、旅館などの宿泊業と参加・体験型観光事業との連携

参加・体験型観光が南房総観光の重要な柱となるため、次のような条件整備を行う。

- i 情報を発信する（認知度を高める）
- ii 利用予約を容易に行えるようにする
- iii インタープリター（又はエスコーター）の養成と派遣システムを整える
- iv 修学旅行などの団体旅行に対応できるランドオペレーティング（事前相談に対応し、現地における各種のサポートサービスを行う）機能の整備を進める
- v 新規メニューの創出力を強化する（河川の包括占用制度活用ガイドラインを活用し、地域テーマに沿った包括占用を行う）

⑤高度医療機関と連携する本格的な健康づくりツアー

「温暖な気候」を南房総の観光資源として活用する方策としては、健康づくりが好適であるが、観光産業が医療機関と連携するという発想は、南房総においてはなかった。

本地域には、高水準の医療機関として全国的に評価の高い亀田クリニックがあり、同院は地域振興に前向きな姿勢を見せているので、同病院を始めとする本格的な健康づくりツアーを展開できる体制を構築する。

これらのテーマ別ネットワークの構築に加えて、地域づくりに関心のある人々が集まり、地域課題の解決策を学び、実践する仲間づくりの場として「南房総市民まちづくり塾」（協力：千葉大学工学部）を設置している。

なお、平成15年度末までに同プロジェクトにより、次の取組が行われている。

①道の駅ネットワーク	□ 南房総の道の駅（8ヶ所）連携体制の構築 □ 道の駅に情報発信端末（PC）を設置 □ 無線LAN利用環境の整備、ライブカメラを設置 □ HP「南房総いいとこどり 観光コンシェルジュ」の供用
②ターミナル＆ライド	□ 関東運輸局、自治体、地元交通事業者による協議会設置 □ 社会実験の実施と結果の解析（拡大展開の可能性検討） □ 自転車又は徒歩による移動者のためのサインに係る研究
③花ミュージアム	□ 館山地域のNPOを中心とした実現方策の検討会開催
④宿泊・体験観光の連携	□ 旅行関係者によるモニターツアーの実施 □ マッチングを支える仕組みづくりに関する研究
⑤健康づくりツアー	□ 病院、宿泊業者、自然学校等の連携関係を構築 □ 一般人を対象にしたモニターツアーの実施 □ 満足度の高い健康づくりツアー造成に関する研究

5. 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済波及効果

上述の観光交流空間づくりモデル事業の採択申請においては、計画エリア内の観光入れ込み客数を、平成 20 年度において平成 14 年度数値（16,609 千人）の 5 割増として目標設定をしたところである。また、地域再生計画により県域外からの観光客流入がさらに見込めることから、平成 20 年度においてさらに積み増しができる可能性が出てくる。

そのすべてが日帰り観光と仮定しても、一人当たりの現地での消費額は約 2 千円（2001 年 国土交通省調査結果より算出）が見込まれることから、総額約 166 億円＋ α の消費増が期待される。なお、前記調査によれば、波及効果は、直接消費額の約 2.4 倍見込まれるので、全体的な経済効果は約 400 億円＋ α となる。

この結果、給与額年間 1 千万円／人と仮定しても、40 千人以上の雇用が可能になる。

6. 講じようとする支援措置の番号及び名称

11203	地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置運用
212017	「地域交通会議（仮称）」の設置
212021	観光振興目的の航路等について輸送需要に応じたダイヤの設定等
212013	国土交通省の光ファイバー開放手続きの迅速化
212030	河川占用における「包括占用制度活用ガイドライン」の策定等

7. 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他関連する事業

安房自然学校特区

（規制特例措置として、1002 地方公共団体及び農業協同組合以外の者による特定農地貸付事業と、関連事業として、自然学校の設立推進、自然体験活動インストラクター養成、誘客のための広告宣伝を行う。）

8. その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

特になし

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

11203 地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置

2 当該支援措置を受けようとする者

南房総観光連盟特別部会（又は、NPO富浦エコミューゼ研究会、千葉県）

3 当該支援措置を受けて実施しまたはその実施を促進しようとする取組の内容

道の駅を交通結節点とした交通手段の連絡関係を再構築する取組の拡大的展開、南部エリアの観光情報を海外（出発地）において発信するための協力関係、新しい観光資源としての価値が認識されつつある海辺の参加・体験観光を振興するため水産事業者を始めとする諸調整、多様な来訪者に対応できるサイン・システムの普及促進、魅力的な海辺空間を形成するための関係者協議などに関し、特定地域プロジェクトチームにおいて国・県及び関係市町村が一体となり検討を進めることにより、当地域再生計画の円滑な実現を目指す。

想定されるメンバー

国 の 機 関		自 治 体
国土交通省	関東地方整備局 企画部	千葉県 館山市 勝浦市 鴨川市 (夷隅郡) 御宿町 (安房郡) 富浦町 富山町 鋸南町 三芳村 白浜町 千倉町 丸山町 和田町 天津小湊町
国土交通省	千葉国道工事事務所	
国土交通省	関東運輸局 企画振興部	
国土交通省	千葉運輸支局	
総務省	関東総合通信局	
農林水産省	関東農政局	
経済産業省	関東経済産業局	

特定地域プロジェクトチーム(南房総)の主な課題、必要性、成果

プロジェクトチームの課題 ※現時点で想定	検討する必要性	期待する成果
地域に残る各種の交通手段を道の駅を交通結節点として再構築するとともに、情報拠点機能を強化する。	需要の高まっている「ゆったり型観光」に対応するためには、情報と交通が一緒に結節していることが必要である。また、サイン・システムの整備も望まれる。	高齢化が進む地域住民の足と観光客の2次交通の問題が解決する。
海に関わる多様な関係者との調整システムがないことが、南房総の新しい観光として支持を集めている海辺の体験観光の障害である。	従来の観光資源に頼った集客に限界が見えてきた中、新しい観光資源の育成が地域の主要命題となっている。	首都圏では希少な海辺の体験観光メニューが提供でき、観光交流が拡大する。
魅力ある海辺空間を形成しようとする際、関係機関は多岐に亘るので、協議・相談が非常に煩瑣である。	空間デザインの重要性が指摘される中、調整作業が煩瑣であることは重大な阻害要因であるので、これを解消するシステムが望まれる。	海辺空間の魅力を引き立たせる修景を進める条件整備が大きく進む。
地域情報の発信は、発地（居所）情報と現地情報に大別されるが、発地情報は自治体や地元企業の力では限界がある。	同様の悩みを抱える地域が、連携して効果的に情報発信できるプラットフォームシステムの構築が望まれる。	各地域の潜在資源が注目される条件が整う。（＝国民の選択肢が広がる）

別 紙

- 1 支援措置の番号及び名称
212017 「地域交通会議（仮称）」の設置
- 2 当該支援措置を受けようとする者
南房総観光連盟特別部会（又は、道の駅ネットワーク、関係市町村）
- 3 当該支援措置を受けて実施しまたはその実施を促進しようとする取組の内容

南部エリアには、「ゆったり、すこやか」な観光形態を求める来訪客が増えているものの、常住人口の減少に伴い地域交通の利便性は悪化している。

このため、この地域の２次交通問題は非常に深刻であり、２次、３次交通の脆弱性が自家用車利用を加速させ、そのことが渋滞を引き起こしている。こうした問題を解決するためには、多様な交通手段の活用を工夫することが不可欠である。

また、昨年度、富浦町、館山市、千倉町では、鉄道又は高速バス利用者を対象にした２次交通手段（バス、タクシー、レンタカー、レンタサイクル）に関する社会実験を行ったところであり、現在、実施結果の解析を行っている。

この社会実験の成果を踏まえながら、地域の交通問題を解決するアイデアを提案し、議論を深め、実現に向けた方向性を探る場として地域交通会議により検討を進めたい。

想定されるメンバー

国土交通省 関東運輸局企画振興部観光振興課
国土交通省 関東運輸局海事振興部旅客課 ※水上運送
国土交通省 千葉陸運支局（総務企画課、輸送課）
国土交通省 関東地方整備局企画部広域計画課
日本道路公団
千 葉 県 ・ 千葉県警察本部
関係市町村（及び 関係する道の駅）
東日本旅客鉄道株式会社（及び 関係する民間鉄道会社）
社団法人千葉県バス協会（及び 対象エリアに運行路線を有するバス会社）
千葉県タクシー協会
関東旅客船協会（及び 関係する民間旅客船会社）
交通エコロジー・モビリティ財団

別 紙

- 1 支援措置の番号及び名称
212021 観光振興目的の航路等について輸送需要に応じたダイヤの設定等
- 2 当該支援措置を受けようとする者
詳細未定
(地域交通会議等で検討していく)
- 3 当該支援措置を受けて実施しまたはその実施を促進しようとする取組の内容

当地域の半島性を生かした海洋観光の振興と道路交通に係る負担軽減を図るため、平成12年5月に国土交通省から特定地域重要港湾（特定の機能の強化に対して国が積極的に支援することで港湾及び周辺地域の活性化を図ることが期待できる地域振興上重要性の高い港湾）に選定された館山港と、伊豆半島（下田港）及び竹芝桟橋を結ぶ旅客船の誘致に向けた取組が進められており、同区間においては7月2日～4日に関東運輸局による社会実験（モニターツアー）が予定されているところであり、観光振興目的の定期航路設定の可能性が大いにある。

については、支援措置である創意工夫を持って営業されている事例の紹介を通じて、当地域における輸送需要に応じたダイヤの設定等を地域交通会議（仮称）において検討していきたい。

別紙

- 1 支援措置の番号及び名称
212013 国土交通省の光ファイバー開放手続きの迅速化
- 2 当該支援措置を受けようとする者
NPO南房総IT推進協議会（又は、東京電力）
- 3 当該支援措置を受けて実施しまたはその実施を促進しようとする取組の内容

南部エリアにおいては、最近ようやくブロードバンド環境が普及しつつあるが、域内にあるサーバー上のファイルに、域外からアクセスする場合の帯域に余裕があまりなく、地域情報発信の隘路となっている。

特に、富浦町のホームページ上にある「南房総いいとこどり 観光コンシェルジュ」の供用により、アクセス件数が大きく増加しているが、人気の高いライブカメラの画像情報を閲覧することに時間が掛かっている。

ライブカメラの画像情報は、花を目当てに来る観光客や、サーファーにとっての貴重な情報提供であり、道路の様子で混雑状況も把握できることから需要は多い。

このため、帯域の確保は重要な問題課題であることから、国土交通省の利用可能な光ファイバー開放区間に該当する場合、それらの利用により課題克服を目指していきたい。

別 紙

- 1 支援措置の番号及び名称
212030 河川占用における「包括占用制度活用ガイドライン」の策定等
- 2 当該支援措置を受けようとする者
計画区域内市町村
- 3 当該支援措置を受けて実施しまたはその実施を促進しようとする取組の内容

南部エリアにおいては、点在する自然学校（又はこれに類する事業）のネットワーク形成を目指している。こうした取組のフィールドとして水辺・水上空間は重要であり、ユニークな活用形態を模索しているところである。また、地域にふさわしい修景の整備を進める上でも河川敷などの活用が欠かせない。

平成 16 年度中に発出される「包括占用制度活用ガイドライン」を活用して、水上空間をさらに有効に活用するアイデアを検討する。